

## 第26回 ワークス大卒求人倍率調査 (2010年卒)

〒104-8001 東京都中央区銀座8-4-17  
株式会社リクルート ワークス研究所  
所長 大久保 幸夫

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区、代表取締役社長 兼 CEO：柏木齊）の人と組織に関する研究機関・ワークス研究所では、1984年から大卒求人倍率を算出しております。このたび、2010年3月卒業予定者の大卒求人倍率に関する調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

※本データは、民間企業の新卒採用予定数の調査、および学生の民間企業への就職意向を調査し、それぞれを推計することにより算出しております。

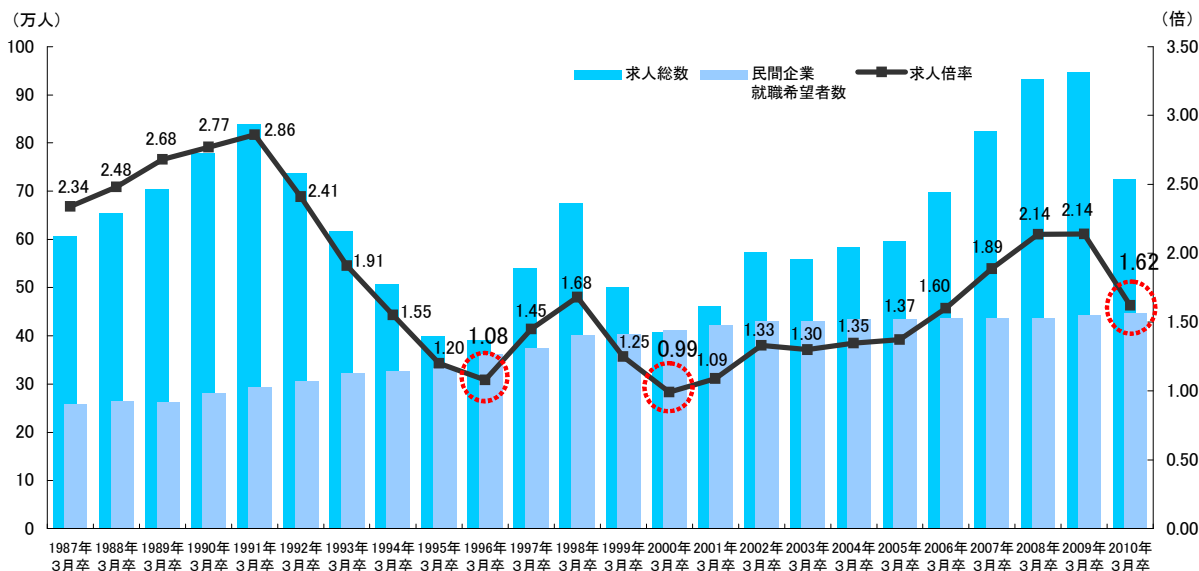
### ・ 求人倍率は1.62倍と、昨年、一昨年の新卒採用の過熱ぶりに一段落 学生の民間企業就職希望者44.7万人に対して、民間企業の求人総数は72.5万人に

来春2010年3月卒業予定の大学生・大学院生を対象とする大卒求人倍率は、1.62倍となった。厳しい経済環境ではあるが、今年の求人倍率は、1996年3月卒（1.08倍）や、2000年3月卒（0.99倍）の就職難とされている時期ほどには、落ち込まない見通しとなった。

#### <昨年との比較>

全国の民間企業の求人総数は、昨年の94.8万人から72.5万人への23.5%のマイナスとなった。一方、学生の民間企業就職希望者数は、昨年の44.3万人から44.7万人への0.9%のプラスとなった。結果、大卒求人倍率は1.62倍となり、昨年の2.14倍より0.52ポイント低下した。

#### ■ 求人総数・民間企業就職希望者数・求人倍率の推移



#### ーリクルートワークス研究所についてー

ワークス研究所は、1999年1月に設立された、株式会社リクルートの中にある「人」と「組織」に関する研究部門。  
 <設立目的>  
 リクルートグループの中・長期人材ビジネスの基礎研究。「人材マネジメント」や「労働市場」における情報発信・提言活動の推進

#### <お問い合わせ先>

株式会社リクルート ワークス研究所  
 徳永 英子・戸田 淳仁 03-6835-9246(直通)  
 e-mail: works\_1@r.recruit.co.jp http://www.works-i.com/

**RECRUIT**

#### <移転のお知らせ>

2009年6月22日より、下記に移転いたしました。  
 〒100-6640  
 東京都千代田区丸の内1-9-2  
 グラントウキョウサウスタワー

## 【目次】

調査概要・・・・・・・・・・2

大卒求人倍率の定義・・・・・・・・2

全体 データ・・・・・・・・・・3

参考：「従業員規模別」「業種別」の集計は1996年3月卒より実施

従業員規模別・・・・・・・・・・4

業種別・・・・・・・・・・5～6

時系列データ・・・・・・・・・・7～8

推計方法・・・・・・・・・・9

業種4区分の内訳・・・・・・・・10

## 【調査概要】

調査目的：2010年3月卒業予定の大学生および大学院生に対する、全国の民間企業の採用予定数の調査、および学生の民間企業への就職意向の調査から、大卒者の求人倍率を算出し、新卒採用における求人動向の需給バランスを明らかにする

### 【企業】

調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業  
7,180社

調査項目：2010年3月卒業予定者の採用予定数

調査期間：2009年2月9日～3月12日

回収社数：4,333社（回収率60.3%）

回収方法：電話・FAXにて回収

### 【学生】

調査対象：2010年3月卒業予定の大学生・大学院生  
※詳細はP9を参照

## 【大卒求人倍率の定義】

大卒求人倍率（以下求人倍率）とは、民間企業への就職を希望する学生1人に対する、企業の求人状況を算出したもの。

$$\text{求人倍率} = \text{求人総数} \div \text{民間企業就職希望者数}$$

注）求人総数および民間企業就職希望者数は、リクルートワークス研究所による推計。  
推計方法については、本資料9ページに記載。

## 【全体】データ

## ■求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

	1987年 3月卒	1988年 3月卒	1989年 3月卒	1990年 3月卒	1991年 3月卒	1992年 3月卒	1993年 3月卒	1994年 3月卒	1995年 3月卒	1996年 3月卒
求人倍率	2.34倍	2.48倍	2.68倍	2.77倍	2.86倍	2.41倍	1.91倍	1.55倍	1.20倍	1.08倍
求人総数	608,000	655,700	704,100	779,200	840,400	738,100	617,000	507,200	400,400	390,700
対前年増減数	-	+47,700	+48,400	+75,100	+61,200	▲102,300	▲121,100	▲109,800	▲106,800	▲9,700
対前年増減率	-	+7.8%	+7.4%	+10.7%	+7.9%	▲12.2%	▲16.4%	▲17.8%	▲21.1%	▲2.4%
民間企業 就職希望者数	259,500	264,600	262,800	281,000	293,800	306,200	323,200	326,500	332,800	362,200
対前年増減数	-	+5,100	▲1,800	+18,200	+12,800	+12,400	+17,000	+3,300	+6,300	+29,400
対前年増減率	-	+2.0%	▲0.7%	+6.9%	+4.6%	+4.2%	+5.6%	+1.0%	+1.9%	+8.8%

	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒
求人倍率	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍
求人総数	541,500	675,200	502,400	407,800	461,600	573,400	560,100	583,600	596,900	698,800
対前年増減数	+150,800	+133,700	▲172,800	▲94,600	+53,800	+111,800	▲13,300	+23,500	+13,300	+101,900
対前年増減率	+38.6%	+24.7%	▲25.6%	▲18.8%	+13.2%	+24.2%	▲2.3%	+4.2%	+2.3%	+17.1%
民間企業 就職希望者数	373,800	403,000	403,500	412,300	422,000	430,200	430,800	433,700	435,100	436,300
対前年増減数	+11,600	+29,200	+500	+8,800	+9,700	+8,200	+600	+2,900	+1,400	+1,200
対前年増減率	+3.2%	+7.8%	+0.1%	+2.2%	+2.4%	+1.9%	+0.1%	+0.7%	+0.3%	+0.3%

	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒
求人倍率	1.89倍	2.14倍	2.14倍	1.62倍
求人総数	825,000	932,600	948,000	725,300
対前年増減数	+126,200	+107,600	+15,400	▲222,700
対前年増減率	+18.1%	+13.0%	+1.7%	▲23.5%
民間企業 就職希望者数	436,900	436,500	443,100	447,000
対前年増減数	+600	▲400	+6,600	+3,900
対前年増減率	+0.1%	▲0.1%	+1.5%	+0.9%

参考【従業員規模別】

集計は1996年3月卒より実施

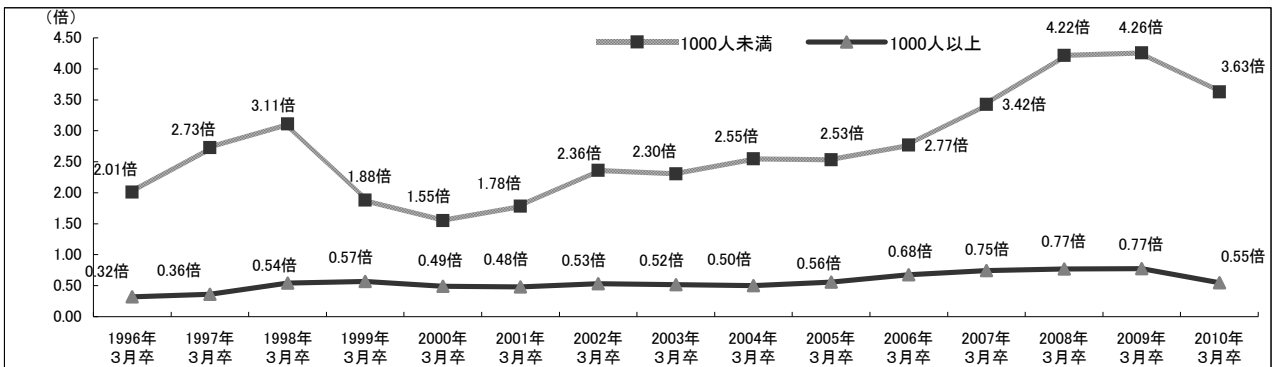
従業員規模別の求人総数と民間企業就職希望者数を見る。

「従業員1000人未満企業」の求人総数は56.6万人と、昨年の73.9万人より17.4万人減少(-23.5%)。一方、民間企業就職希望者数は15.6万人と、昨年より1.8万人減少(-10.2%)。求人倍率は昨年より0.63ポイント低下の3.63倍となっている。

「従業員1000人以上企業」の求人総数は16.0万人と、昨年より4.9万人の減少(-23.5%)。一方、民間企業就職希望者数は29.1万人となり、昨年より2.2万人の増加(+8.1%)。求人倍率は0.55倍となった。

従業員規模間で見ると、求人総数は、従業員1000人以上企業、1000人未満企業でともに昨年より同程度の割合で減少している。また、民間企業就職希望者は、従業員1000人以上企業で昨年より増加しており、就職希望が大手企業に移行していることがうかがえる。

■従業員規模別求人倍率の推移

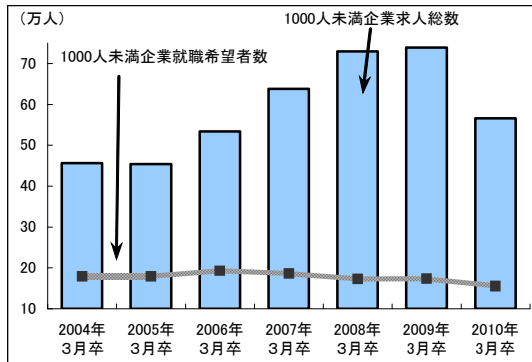


求人倍率	1996年3月卒	1997年3月卒	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒	2010年3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍	2.14倍	1.62倍
1000人未満	2.01倍	2.73倍	3.11倍	1.88倍	1.55倍	1.78倍	2.36倍	2.30倍	2.55倍	2.53倍	2.77倍	3.42倍	4.22倍	4.26倍	3.63倍
1000人以上	0.32倍	0.36倍	0.54倍	0.57倍	0.49倍	0.48倍	0.53倍	0.52倍	0.50倍	0.56倍	0.68倍	0.75倍	0.77倍	0.77倍	0.55倍

■従業員規模別求人総数と民間企業就職希望者数の推移

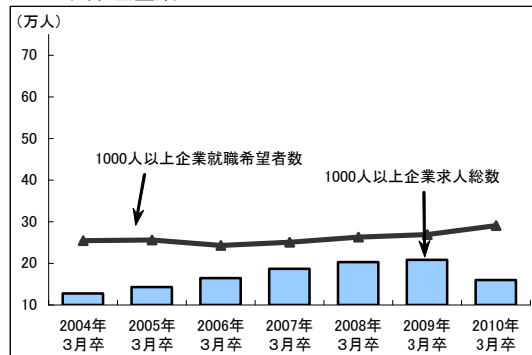
※2003年3月卒以前のデータは、P7参照

□1000人未満企業



	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒	2010年3月卒
【1000人未満】							
求人総数(A)	456,100	454,000	534,200	638,300	729,800	739,300	565,600
対前年増減数	+21,400	▲2,100	+80,200	+104,100	+91,500	+9,500	▲173,700
対前年増減率	+4.9%	▲0.5%	+17.7%	+19.5%	+14.3%	+1.3%	▲23.5%
民間企業就職希望者数(B)	179,100	179,300	192,900	186,400	173,100	173,700	155,900
対前年増減数	▲9,700	+200	+13,600	▲6,500	▲13,300	+600	▲17,800
対前年増減率	▲5.1%	+0.1%	+7.6%	▲3.4%	▲7.1%	+0.3%	▲10.2%
過不足数(B-A)	▲277,000	▲274,700	▲341,300	▲451,900	▲556,700	▲565,600	▲409,700

□1000人以上企業



	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒	2010年3月卒
【1000人以上】							
求人総数(A)	127,500	142,900	164,600	186,700	202,800	208,700	159,700
対前年増減数	+2,200	+15,400	+21,700	+22,100	+16,100	+5,900	▲49,000
対前年増減率	+1.8%	+12.1%	+15.2%	+13.4%	+8.6%	+2.9%	▲23.5%
民間企業就職希望者数(B)	254,600	255,800	243,400	250,500	263,400	269,400	291,100
対前年増減数	+12,600	+1,200	▲12,400	+7,100	+12,900	+6,000	+21,700
対前年増減率	+5.2%	+0.5%	▲4.8%	+2.9%	+5.1%	+2.3%	+8.1%
過不足数(B-A)	+127,100	+112,900	+78,800	+63,800	+60,600	+60,700	+131,400

参考【業種別】

集計は1996年3月卒より実施

業種別の求人総数と民間企業就職希望者数を見る。

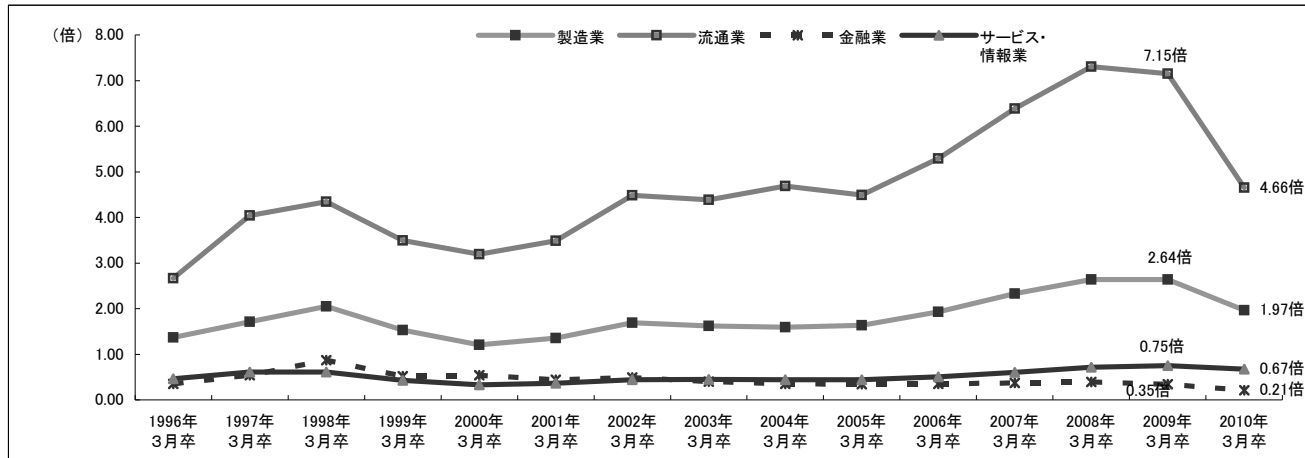
「製造業」の求人総数は31.9万人と、昨年の43.8万人より11.9万人減少(-27.2%)。一方、民間企業就職希望者数は16.2万人と、昨年より微減(-0.4万人、-2.4%)。求人倍率は、求人数が就職希望者よりも大きく減少したため、昨年より0.67ポイント低下の1.97倍となっている。

「流通業」の求人総数は28.5万人と、昨年の36.1万人より7.6万人減少(-21.0%)。一方、民間企業就職希望者数は6.1万人と昨年より1.1万人増加(+21.4%)。求人倍率は昨年より2.49ポイント低下しているが、4.66倍と他の業種と比べて高い倍率となっている。

「金融業」の求人総数は1.3万人と、昨年より0.5万人減少(-27.6%)。一方、民間企業就職希望者数は6.3万人と昨年より1.1万人増加(+20.7%)。求人倍率は昨年の0.35倍から0.21倍と、厳しい就職状況となっている。

「サービス・情報業」の求人総数は、昨年より2.3万人減少(-17.7%)の10.8万人。一方、民間企業就職希望者数は16.1万人と昨年より1.4万人減少(-7.9%)。求人倍率は0.75倍から0.67倍となっている。

■業種別求人倍率の推移



求人倍率	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍	2.14倍	1.62倍
製造業	1.37倍	1.71倍	2.05倍	1.53倍	1.21倍	1.35倍	1.69倍	1.62倍	1.59倍	1.63倍	1.93倍	2.33倍	2.64倍	2.64倍	1.97倍
流通業	2.67倍	4.04倍	4.34倍	3.50倍	3.19倍	3.48倍	4.49倍	4.39倍	4.69倍	4.49倍	5.29倍	6.38倍	7.31倍	7.15倍	4.66倍
金融業	0.35倍	0.54倍	0.87倍	0.52倍	0.54倍	0.44倍	0.49倍	0.40倍	0.35倍	0.35倍	0.35倍	0.37倍	0.39倍	0.35倍	0.21倍
サービス・情報業	0.46倍	0.61倍	0.61倍	0.43倍	0.33倍	0.37倍	0.44倍	0.45倍	0.44倍	0.45倍	0.50倍	0.61倍	0.72倍	0.75倍	0.67倍

※「業種別求人総数と民間企業就職希望者数の推移」は次ページ

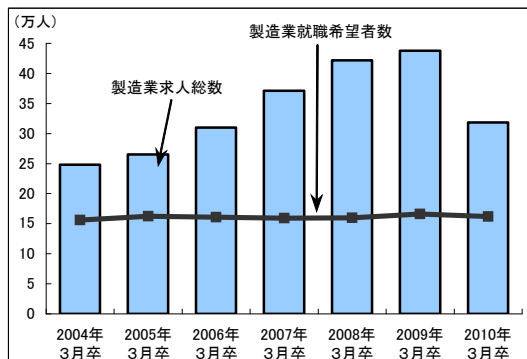
## 参考【業種別】

集計は1996年3月卒より実施

### ■業種別求人総数と民間企業就職希望者数の推移

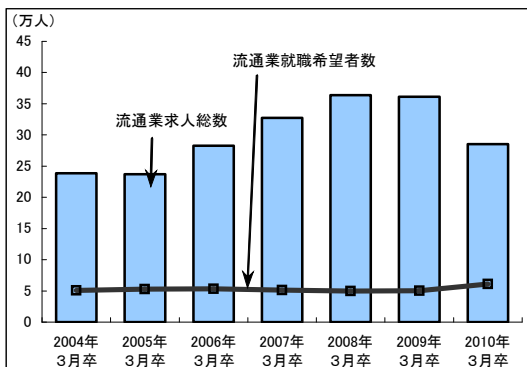
※2003年3月卒以前のデータは、P8参照

#### □製造業



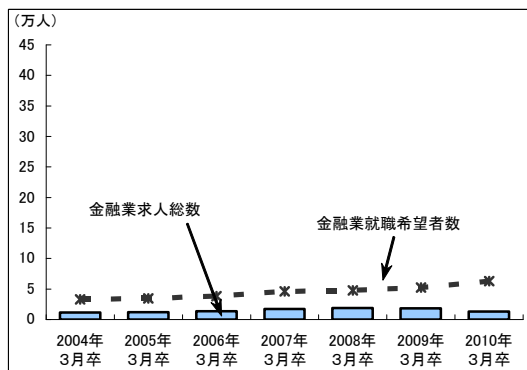
【製造業】	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒	2010年3月卒
求人総数(A)	248,400	265,300	310,100	371,300	421,600	437,500	318,700
対前年増減数	+14,700	+16,900	+44,800	+61,200	+50,300	+15,900	▲118,800
対前年増減率	+6.3%	+6.8%	+16.9%	+19.7%	+13.5%	+3.8%	▲27.2%
民間企業就職希望者数(B)	155,800	162,400	160,600	159,200	159,800	165,900	162,000
対前年増減数	+11,400	+6,600	▲1,800	▲1,400	+600	+6,100	▲3,900
対前年増減率	+7.9%	+4.2%	▲1.1%	▲0.9%	+0.4%	+3.8%	▲2.4%
過不足数(B-A)	▲92,600	▲102,900	▲149,500	▲212,100	▲261,800	▲271,600	▲156,700

#### □流通業



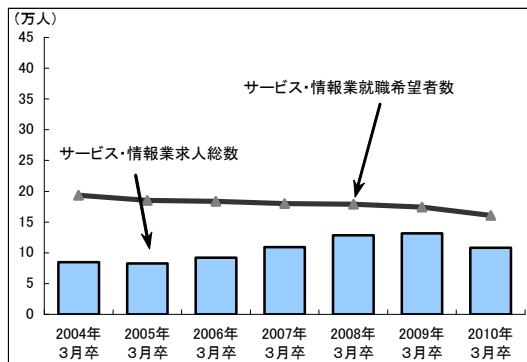
【流通業】	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒	2010年3月卒
求人総数(A)	238,700	237,100	282,900	327,500	363,800	361,100	285,400
対前年増減数	+16,700	▲1,600	+45,800	+44,600	+36,300	▲2,700	▲75,700
対前年増減率	+7.5%	▲0.7%	+19.3%	+15.8%	+11.1%	▲0.7%	▲21.0%
民間企業就職希望者数(B)	50,900	52,800	53,500	51,300	49,800	50,500	61,300
対前年増減数	+300	+1,900	+700	▲2,200	▲1,500	+700	+10,800
対前年増減率	+0.6%	+3.7%	+1.3%	▲4.1%	▲2.9%	+1.4%	+21.4%
過不足数(B-A)	▲187,800	▲184,300	▲229,400	▲276,200	▲314,000	▲310,600	▲224,100

#### □金融業



【金融業】	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒	2010年3月卒
求人総数(A)	11,600	12,000	13,500	17,100	18,900	18,100	13,100
対前年増減数	▲2,800	+400	+1,500	+3,600	+1,800	▲800	▲5,000
対前年増減率	▲19.4%	+3.4%	+12.5%	+26.7%	+10.5%	▲4.2%	▲27.6%
民間企業就職希望者数(B)	33,300	34,600	38,400	46,400	47,900	52,300	63,100
対前年増減数	▲3,000	+1,300	+3,800	+8,000	+1,500	+4,400	+10,800
対前年増減率	▲8.3%	+3.9%	+11.0%	+20.8%	+3.2%	+9.2%	+20.7%
過不足数(B-A)	+21,700	+22,600	+24,900	+29,300	+29,000	+34,200	+50,000

#### □サービス・情報業



【サービス・情報業】	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒	2010年3月卒
求人総数(A)	85,000	82,500	92,300	109,100	128,300	131,400	108,100
対前年増減数	▲5,000	▲2,500	+9,800	+16,800	+19,200	+3,100	▲23,300
対前年増減率	▲5.6%	▲2.9%	+11.9%	+18.2%	+17.6%	+2.4%	▲17.7%
民間企業就職希望者数(B)	193,700	185,300	183,800	180,000	179,000	174,300	160,600
対前年増減数	▲5,800	▲8,400	▲1,500	▲3,800	▲1,000	▲4,700	▲13,700
対前年増減率	▲2.9%	▲4.3%	▲0.8%	▲2.1%	▲0.6%	▲2.6%	▲7.9%
過不足数(B-A)	+108,700	+102,800	+91,500	+70,900	+50,700	+42,900	+52,500

## 参考【時系列データ】

	1987年 3月卒	1988年 3月卒	1989年 3月卒	1990年 3月卒	1991年 3月卒	1992年 3月卒	1993年 3月卒	1994年 3月卒	1995年 3月卒	1996年 3月卒
求人倍率	2.34倍	2.48倍	2.68倍	2.77倍	2.86倍	2.41倍	1.91倍	1.55倍	1.20倍	1.08倍
求人総数	608,000人	655,700人	704,100人	779,200人	840,400人	738,100人	617,000人	507,200人	400,400人	390,700人
民間企業 就職希望者数	259,500人	264,600人	262,800人	281,000人	293,800人	306,200人	323,200人	326,500人	332,800人	362,200人

	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒
求人倍率	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍
求人総数	541,500人	675,200人	502,400人	407,800人	461,600人	573,400人	560,100人	583,600人	596,900人	698,800人
民間企業 就職希望者数	373,800人	403,000人	403,500人	412,300人	422,000人	430,200人	430,800人	433,700人	435,100人	436,300人

	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒
求人倍率	1.89倍	2.14倍	2.14倍	1.62倍
求人総数	825,000人	932,600人	948,000人	725,300人
民間企業 就職希望者数	436,900人	436,500人	443,100人	447,000人

全体

従業員規模別の集計は、1996年3月卒より実施

【1000人未満】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
求人倍率	2.01倍	2.73倍	3.11倍	1.88倍	1.55倍	1.78倍	2.36倍	2.30倍	2.55倍	2.53倍
求人総数	326,200人	469,200人	553,800人	392,100人	300,800人	356,200人	445,900人	434,700人	456,100人	454,000人
民間企業 就職希望者数	162,400人	172,000人	177,900人	208,500人	194,200人	200,700人	189,200人	188,800人	179,100人	179,300人

	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒
求人倍率	2.77倍	3.42倍	4.22倍	4.26倍	3.63倍
求人総数	534,200人	638,300人	729,800人	739,300人	565,600人
民間企業 就職希望者数	192,900人	186,400人	173,100人	173,700人	155,900人

【1000人以上】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
求人倍率	0.32倍	0.36倍	0.54倍	0.57倍	0.49倍	0.48倍	0.53倍	0.52倍	0.50倍	0.56倍
求人総数	64,500人	72,200人	121,400人	110,300人	107,000人	105,400人	127,500人	125,300人	127,500人	142,900人
民間企業 就職希望者数	199,800人	201,800人	225,100人	195,100人	218,100人	221,400人	241,000人	242,000人	254,600人	255,800人

	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒
求人倍率	0.68倍	0.75倍	0.77倍	0.77倍	0.55倍
求人総数	164,600人	186,700人	202,800人	208,700人	159,700人
民間企業 就職希望者数	243,400人	250,500人	263,400人	269,400人	291,100人

従業員規模別

## 参考【時系列データ】

業種別の集計は、1996年3月卒より実施

【製造業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
求人倍率	1.37倍	1.71倍	2.05倍	1.53倍	1.21倍	1.35倍	1.69倍	1.62倍	1.59倍	1.63倍
求人総数	176,000人	233,800人	290,600人	222,800人	169,200人	207,000人	258,000人	233,700人	248,400人	265,300人
民間企業 就職希望者数	128,800人	136,900人	141,700人	145,700人	140,000人	153,000人	152,400人	144,400人	155,800人	162,400人
	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒					
求人倍率	1.93倍	2.33倍	2.64倍	2.64倍	1.97倍					
求人総数	310,100人	371,300人	421,600人	437,500人	318,700人					
民間企業 就職希望者数	160,600人	159,200人	159,800人	165,900人	162,000人					
【流通業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
求人倍率	2.67倍	4.04倍	4.34倍	3.50倍	3.19倍	3.48倍	4.49倍	4.39倍	4.69倍	4.49倍
求人総数	136,700人	196,400人	253,500人	190,300人	160,300人	171,800人	211,700人	222,000人	238,700人	237,100人
民間企業 就職希望者数	51,100人	48,600人	58,400人	54,400人	50,200人	49,300人	47,200人	50,600人	50,900人	52,800人
	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒					
求人倍率	5.29倍	6.38倍	7.31倍	7.15倍	4.66倍					
求人総数	282,900人	327,500人	363,800人	361,100人	285,400人					
民間企業 就職希望者数	53,500人	51,300人	49,800人	50,500人	61,300人					
【金融業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
求人倍率	0.35倍	0.54倍	0.87倍	0.52倍	0.54倍	0.44倍	0.49倍	0.40倍	0.35倍	0.35倍
求人総数	17,900人	23,700人	25,700人	13,900人	13,500人	14,300人	16,500人	14,400人	11,600人	12,000人
民間企業 就職希望者数	51,200人	44,000人	29,500人	26,700人	24,700人	32,600人	33,400人	36,300人	33,300人	34,600人
	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒					
求人倍率	0.35倍	0.37倍	0.39倍	0.35倍	0.21倍					
求人総数	13,500人	17,100人	18,900人	18,100人	13,100人					
民間企業 就職希望者数	38,400人	46,400人	47,900人	52,300人	63,100人					
【サービス・ 情報業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
求人倍率	0.46倍	0.61倍	0.61倍	0.43倍	0.33倍	0.37倍	0.44倍	0.45倍	0.44倍	0.45倍
求人総数	60,100人	87,600人	105,400人	75,300人	64,800人	68,500人	87,200人	90,000人	85,000人	82,500人
民間企業 就職希望者数	131,100人	144,300人	173,400人	176,700人	197,400人	187,100人	197,300人	199,500人	193,700人	185,300人
	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒					
求人倍率	0.50倍	0.61倍	0.72倍	0.75倍	0.67倍					
求人総数	92,300人	109,100人	128,300人	131,400人	108,100人					
民間企業 就職希望者数	183,800人	180,000人	179,000人	174,300人	160,600人					

業種別



## 【推計方法】

## 【求人総数を推計する際の集計手続き】

求人総数の推計の仕方は、以下の2種類を実施している。

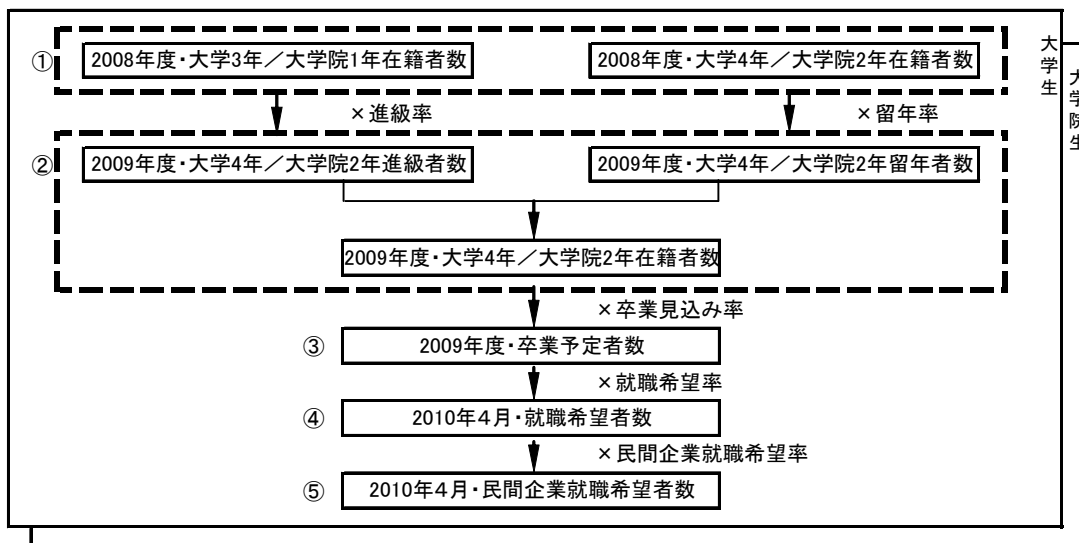
- ①集計社数の従業員規模別の社数構成が、「事業所・企業統計調査報告」（総務省統計局平成18年度版）の企業常雇規模構成に等しくなるよう、回答社数をウェイトバックした。ただし、抽出母集団は5人以上の企業であり、4人以下の企業は含まれていないため、「事業所・企業統計調査報告」の企業数のうち従業員数「0～4人」の企業を除いた708,842社にウェイトバックしている。
- ②今年採用予定数と昨年採用予定数の増減率から、求人総数を推計。

推計した①②の結果から、ワークス研究所にて、各指標などを参考に総合的な判断をしている。

## ■民間企業就職希望者数

文部科学省「学校基本調査報告書」より、

- ①2008年度の大学3年（大学院1年）生および4年（大学院2年）生の在籍者数（2008年5月1日現在）に進級率および留年率を乗じ、2009年度の大学4年（大学院2年）生への進級者数および同年度の4年（大学院2年）生留年者数を算出し、その合計数[現在の大学4年（大学院2年）生の在籍者数]を推計。
- ②次に過去5年間の実績をもとに、最新年の卒業見込み率、就職希望率および民間企業就職希望率を推計し、
- ③2009年度・卒業予定者数
- ④2010年4月・就職希望者数
- ⑤2010年4月・民間企業就職希望者数を推計する（→以上の手続きを男女・学歴別に行う）



## ■従業員規模別、業種別の就職希望者数

2010年3月卒業予定者を対象とした「就職ブランド調査2009」の結果をもとに、従業員規模別、業種別の就職希望者数を推計した。

調査対象：リクナビ2010会員より募集したアンケートモニタ 26,955人（調査時点）

（大学卒業予定者：調査時3年生対象、大学院修了予定者：調査時1年生対象）

集計サンプル数：大学生 7,069人 大学院生 2,099人

調査期間：2009年1月30日～2月16日

調査方法：リクナビ会員より募集したアンケートモニタに対し、電子メールで調査を告知。調査用ホームページ上で回答

推計方法：①従業員規模別就職希望者数の推計 （民間企業就職希望者数）×（各規模への就職希望率）

②業種別就職希望者数の推計 （民間企業就職希望者数）×（各業種への就職希望率）

## 【業種4区分の内訳】

## &lt;製造業&gt;

業種名
農林・水産・鉱業
総合工事業
設備工事業、職別工事業 (大工、とび、左官、石工など)
食品
繊維
化学・紙・石油
医薬・化粧品
ゴム・ガラス・セラミックス
鉄鋼・非鉄金属・金属
機械・プラント・エンジニアリング
総合電機
重電・産業用電気機器
コンピュータ・通信機器・OA機器関連
家電・AV機器
ゲーム・アミューズメント機器
半導体・電子・電気部品
その他の電気機械器具製造業
自動車・鉄道・航空機等製造、 同部品製造
精密機械器具製造業
印刷関連
その他の製造業

## &lt;流通業&gt;

業種名
商社
百貨店
スーパー・DIY・生活協同組合
専門店(複合)
専門店(洋装品・呉服)
専門店(自動車関連)
専門店(電気製品)
専門店(カメラ・メガネ・貴金属・皮革・ スポーツ用品・楽器 その他)

## &lt;金融業&gt;

業種名
銀行
信託銀行
労働金庫・信用金庫・信用組合
証券
生命保険・損害保険
クレジット
その他金融(投資業・ベンチャーキャ ピタル・消費者金融 その他)

## &lt;サービス・情報業&gt;

業種名
通信
放送業
情報サービス・調査業(ソフトウェア業、 情報処理業、コンピュータ修理など)
インターネット付随サービス業
映像・音声・文字情報制作業 (映画・ビデオ・テレビ番組・レコード・ラジオ番組 制作業、新聞業、出版業)
不動産
鉄道、道路旅客運送業
道路貨物運送業
倉庫業
旅行業および 運輸に付帯するサービス業
海運・航空・その他の運輸業
電力・ガス・水道・エネルギー
飲食店
旅館、ホテル、レジャー
医療・福祉
教育・学習支援
物品質貸業
広告代理業
専門サービス業(法律事務所、税務事 務所、デザイン業、広告制作業、コンサル タントなど)
その他の事業サービス業(理美容関 連、消毒、ビルメンテナンス、職業紹介、清掃事 業、その他生活関連サービス業)
その他のサービス業(自動車整備業、 機械等修理業、共同組合、廃棄物処理 業、学術研究機関、宗教、経済団体など)